

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 特化型	
信託期間	2025年3月14日まで（2015年3月20日設定）	
運用方針	AMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、オーストラリアの不動産投資信託証券に実質的に投資します。オーストラリアの不動産投資信託証券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。  
 \* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ／AMP オーストラリア REITファンド 〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）

愛称：コアランド



第79期（決算日：2021年10月15日）  
 第80期（決算日：2021年11月15日）  
 第81期（決算日：2021年12月15日）  
 第82期（決算日：2022年1月17日）  
 第83期（決算日：2022年2月15日）  
 第84期（決算日：2022年3月15日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）」は、去る3月15日に第84期の決算を行いましたので、法令に基づいて第79期～第84期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				( 参 考 指 数 ) S&P/ASX 200 A-REIT Index ( 配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス )		投 資 信 託 純 資 産 組 入 比 率 総 額	純 資 産 額	
	( 分 配 落 )	税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	中 率			
	円		円		%	%	%	百万円	
55期(2019年10月15日)	10,653		10		0.1	11,956.63	0.2	96.4	381
56期(2019年11月15日)	10,766		10		1.2	12,160.53	1.7	97.7	370
57期(2019年12月16日)	10,643		10		△ 1.0	11,972.29	△ 1.5	97.7	368
58期(2020年1月15日)	11,246		10		5.8	12,723.65	6.3	96.2	388
59期(2020年2月17日)	11,620		10		3.4	12,991.60	2.1	97.5	399
60期(2020年3月16日)	8,456		10		△ 27.1	9,259.83	△ 28.7	96.8	278
61期(2020年4月15日)	7,223		10		△ 14.5	8,169.11	△ 11.8	93.8	237
62期(2020年5月15日)	7,177		10		△ 0.5	8,050.76	△ 1.4	94.6	237
63期(2020年6月15日)	8,288		10		15.6	9,473.15	17.7	95.2	274
64期(2020年7月15日)	8,388		10		1.3	9,558.40	0.9	96.8	273
65期(2020年8月17日)	9,013		10		7.6	10,187.56	6.6	96.9	293
66期(2020年9月15日)	9,153		10		1.7	10,301.68	1.1	96.4	293
67期(2020年10月15日)	9,510		10		4.0	10,711.84	4.0	96.7	303
68期(2020年11月16日)	10,122		10		6.5	11,583.55	8.1	96.9	323
69期(2020年12月15日)	10,416		10		3.0	11,997.40	3.6	97.5	326
70期(2021年1月15日)	10,350		10		△ 0.5	11,950.82	△ 0.4	94.7	314
71期(2021年2月15日)	10,500		10		1.5	12,078.54	1.1	96.9	297
72期(2021年3月15日)	10,632		10		1.4	12,448.96	3.1	97.2	295
73期(2021年4月15日)	11,356		10		6.9	13,249.53	6.4	96.5	306
74期(2021年5月17日)	11,393		10		0.4	13,291.25	0.3	96.5	298
75期(2021年6月15日)	12,200		10		7.2	14,295.01	7.6	97.4	308
76期(2021年7月15日)	11,877		10		△ 2.6	13,853.80	△ 3.1	95.7	295
77期(2021年8月16日)	11,998		10		1.1	13,934.43	0.6	97.5	298
78期(2021年9月15日)	12,384		10		3.3	14,326.57	2.8	98.0	303
79期(2021年10月15日)	12,770		10		3.2	14,844.53	3.6	97.0	311
80期(2021年11月15日)	13,053		10		2.3	15,140.70	2.0	97.9	305
81期(2021年12月15日)	13,481		10		3.4	15,598.03	3.0	97.4	315
82期(2022年1月17日)	12,821		10		△ 4.8	15,028.79	△ 3.6	96.3	302
83期(2022年2月15日)	12,092		10		△ 5.6	14,339.40	△ 4.6	94.8	278
84期(2022年3月15日)	12,426		10		2.8	14,834.72	3.5	96.7	282

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

- (注) S&P／ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P／ASX 200 A-REIT Index（配当込み、円換算ベース）とは、S&P／ASX 200 A-REIT Index（配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。S&P／ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's<sup>®</sup>およびS&P<sup>®</sup>はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P／ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、 円換算ベース)		投 資 信 託 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第79期	(期首) 2021年9月15日	円 12,384	% —	14,326.57	% —	% 98.0
	9月末	12,101	△2.3	13,984.82	△2.4	97.6
	(期末) 2021年10月15日	12,780	3.2	14,844.53	3.6	97.0
第80期	(期首) 2021年10月15日	12,770	—	14,844.53	—	97.0
	10月末	13,338	4.4	15,548.67	4.7	97.8
	(期末) 2021年11月15日	13,063	2.3	15,140.70	2.0	97.9
第81期	(期首) 2021年11月15日	13,053	—	15,140.70	—	97.9
	11月末	12,867	△1.4	14,903.38	△1.6	97.2
	(期末) 2021年12月15日	13,491	3.4	15,598.03	3.0	97.4
第82期	(期首) 2021年12月15日	13,481	—	15,598.03	—	97.4
	12月末	14,079	4.4	16,259.97	4.2	97.0
	(期末) 2022年1月17日	12,831	△4.8	15,028.79	△3.6	96.3
第83期	(期首) 2022年1月17日	12,821	—	15,028.79	—	96.3
	1月末	11,904	△7.2	13,976.90	△7.0	93.9
	(期末) 2022年2月15日	12,102	△5.6	14,339.40	△4.6	94.8
第84期	(期首) 2022年2月15日	12,092	—	14,339.40	—	94.8
	2月末	12,251	1.3	14,616.63	1.9	94.0
	(期末) 2022年3月15日	12,436	2.8	14,834.72	3.5	96.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

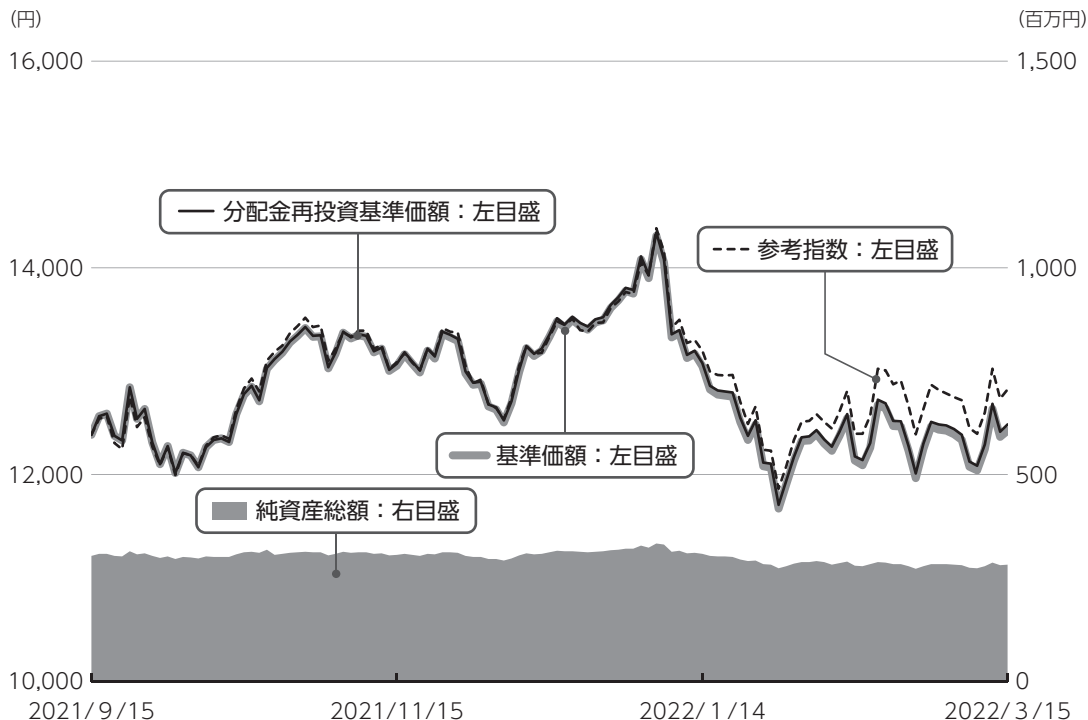
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

# 運用経過

第79期～第84期：2021年9月16日～2022年3月15日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第79期首	12,384円
第84期末	12,426円
既払分配金	60円
騰落率	0.8%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

### > 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

豪ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

ファンドで保有する一部の銘柄がローカルベースで下落したことが、基準価額の下落要因となりました。保有銘柄の中では、「MIRVAC GROUP」（各種・分散投資型）や「CHARTER HALL GROUP」（各種・分散投資型）などが下落しました。

第79期～第84期：2021年9月16日～2022年3月15日

## 投資環境について

### ▶ オーストラリアREIT市況 オーストラリアREIT市況は、当作成期間を通しては下落しました。

経済回復期待などから2021年12月までは上昇を維持したものの、2022年1月以降はオーストラリア準備銀行（RBA）の金融引き締め観測や長期金利の上昇、ウクライナ情勢の悪化などによる市場の警戒感の高まりなどから、REIT市況

は下落へと転じました。

不動産用途別では、ヘルスケアや専門・その他投資型などが上昇した一方、住宅用、各種・分散投資型などが下落しました。

### ▶ 為替市況

豪ドルは、当作成期間を通しては対円で上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

マザーファンドへの投資を通じて、オーストラリアのREITを高位に組み入れる運用を行いました。

### ▶ AMP オーストラリアREITマザーファンド

REITへの投資にあたっては、人口動

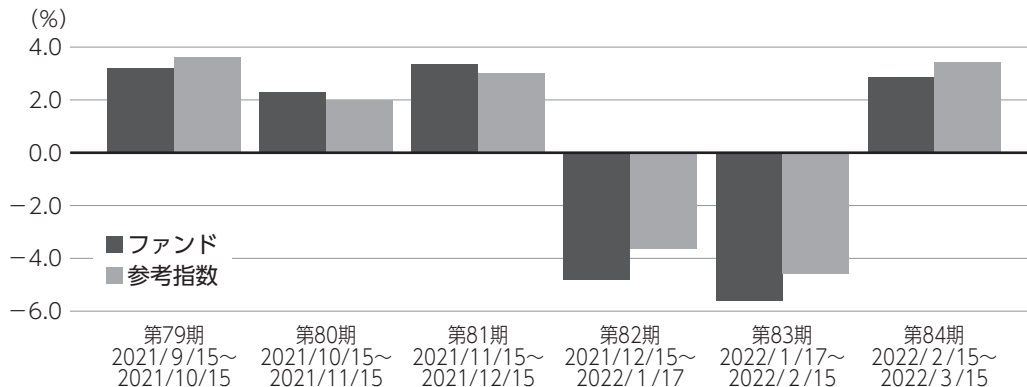
態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行いました。

当作成期は、店舗用、工業用などの投資比率を引き上げた一方、各種・分散投資型、オフィスなどの投資比率を引き下げました。

第79期～第84期：2021/9/16～2022/3/15

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はS & P / A S X 200 A - R E I T I n d e x（配当込み、円換算ベース）です。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日	2021年12月16日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日
当期分配金 （対基準価額比率）	<b>10</b> (0.078%)	<b>10</b> (0.077%)	<b>10</b> (0.074%)	<b>10</b> (0.078%)	<b>10</b> (0.083%)	<b>10</b> (0.080%)
当期の収益	10	2	1	10	2	10
当期の収益以外	－	7	8	－	7	－
翌期繰越分配対象額	3,011	3,294	3,722	3,760	3,753	3,783

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

マザーファンドへの投資を通じて、オーストラリアのREITを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

### ▶AMP オーストラリアREITマザーファンド

オーストラリアREITは、新型コロナウイルスワクチンの広範な接種による経済正常化期待を受けた投資家心理の回復などを背景に徐々に落ち着きを取り戻しつつあるものの、不透明感は続いています。またインフレ警戒感や金利の上昇も不透明感を高める可能性があり注視しています。

不動産の用途別では、事業環境が良好な工業用不動産を保有する銘柄に注目しています。工業用のリートに関しては、オンライン・ショッピング市場の拡大期待などを背景に事業環境は良好です。オ

フィスに関しては、新型コロナウイルスワクチンの普及などによりオフィス需要は回復してくると考えますが、オフィス・スペースへの需要変化や在宅勤務の浸透などによるワークスタイルの多様化なども考慮すると、見極めが必要とみています。堅調であったシドニーやメルボルンの住宅価格の上昇ペースは緩やかになっていくとみています。当局が、利上げを実施することや、金融システムの安定を図り住宅市場に規制を導入する可能性などを注視しています。一方で、店舗用不動産は、住宅市場の改善などを受けて、大型店舗用不動産の収益回復を見込んでおりますが、オンライン・ショッピング市場の台頭に伴い、実店舗の収益への下押し圧力が想定されることから慎重にみています。

運用につきましては、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。

2021年9月16日～2022年3月15日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第79期～第84期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	101	0.791	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	( 57)	(0.442)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 42)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.101	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 13)	(0.101)	
(c) その他費用	13	0.101	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 11)	(0.083)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 2)	(0.016)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	127	0.993	

作成期中の平均基準価額は、12,809円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

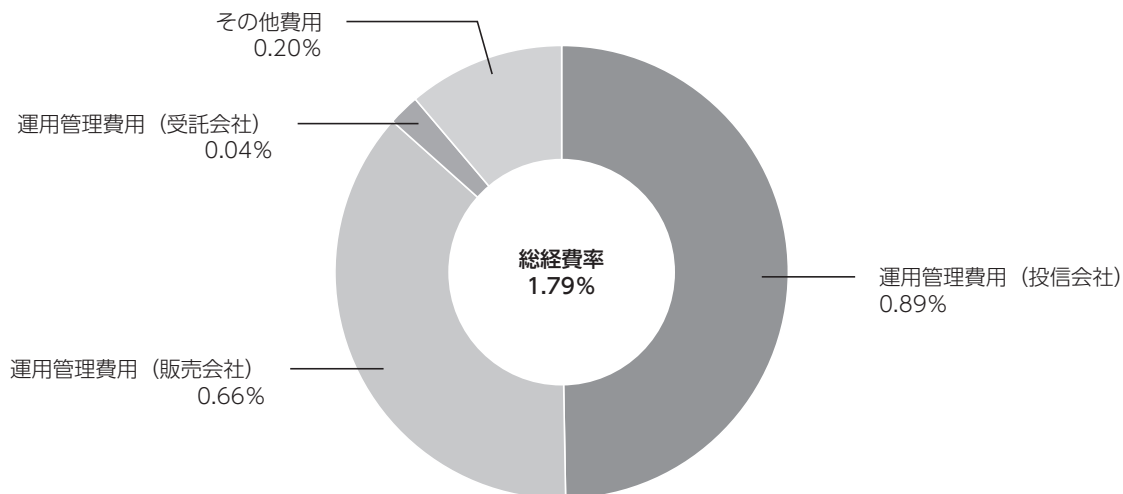
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.79%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年9月16日～2022年3月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第79期～第84期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AMP オーストラリアREITマザーファンド	千口 3,897	千円 6,280	千口 20,709	千円 31,440

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年9月16日～2022年3月15日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド&lt;為替ヘッジなし&gt; (毎月決算型) &gt;

該当事項はございません。

&lt;AMP オーストラリアREITマザーファンド&gt;

区 分	第79期～第84期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
為替直物取引	百万円 262	百万円 169	% 64.5	百万円 677	百万円 236	% 34.9

平均保有割合 12.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年3月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第78期末	第84期末	
	口 数	口 数	評 価 額
AMP オーストラリアREITマザーファンド	千口 204,143	千口 187,331	千円 281,053

## ○投資信託財産の構成

（2022年3月15日現在）

項 目	第84期末	
	評 価 額	比 率
AMP オーストラリアREITマザーファンド	千円 281,053	% 99.3
コール・ローン等、その他	2,009	0.7
投資信託財産総額	283,062	100.0

(注) AMP オーストラリアREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（2,271,877千円）の投資信託財産総額（2,303,554千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=85.01円			
--------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
	2021年10月15日現在	2021年11月15日現在	2021年12月15日現在	2022年1月17日現在	2022年2月15日現在	2022年3月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	311,974,117	305,684,177	315,892,549	303,225,115	279,332,774	283,062,839
コール・ローン等	2,529,169	1,766,182	1,758,371	2,089,754	1,726,897	1,409,422
AMP オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	309,444,948	303,477,995	314,134,178	301,135,361	277,285,877	281,053,417
未収入金	—	440,000	—	—	320,000	600,000
(B) 負債	647,521	654,940	635,520	694,752	596,771	572,445
未払収益分配金	243,790	233,687	233,845	235,971	230,517	227,339
未払解約金	4,161	545	910	—	—	—
未払信託報酬	398,588	419,676	399,783	457,653	365,359	344,261
未払利息	2	1	—	1	—	—
その他未払費用	980	1,031	982	1,127	895	845
(C) 純資産総額(A-B)	311,326,596	305,029,237	315,257,029	302,530,363	278,736,003	282,490,394
元本	243,790,557	233,687,771	233,845,467	235,971,795	230,517,576	227,339,313
次期繰越損益金	67,536,039	71,341,466	81,411,562	66,558,568	48,218,427	55,151,081
(D) 受益権総口数	243,790,557口	233,687,771口	233,845,467口	235,971,795口	230,517,576口	227,339,313口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,770円	13,053円	13,481円	12,821円	12,092円	12,426円

## ○損益の状況

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日	2021年12月16日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 17	△ 46	△ 31	△ 13	△ 22	△ 3
受取利息	—	—	—	1	—	—
支払利息	△ 17	△ 46	△ 31	△ 14	△ 22	△ 3
(B) 有価証券売買損益	10,032,191	7,216,262	10,658,251	△15,080,943	△16,203,368	8,151,048
売買益	10,080,040	7,476,241	10,658,754	7,652	279,397	8,213,792
売買損	△ 47,849	△ 259,979	△ 503	△15,088,595	△16,482,765	△ 62,744
(C) 信託報酬等	△ 399,568	△ 420,707	△ 400,765	△ 458,780	△ 366,254	△ 345,106
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,632,606	6,795,509	10,257,455	△15,539,736	△16,569,644	7,805,939
(E) 前期繰越損益金	60,224,762	66,712,435	73,195,858	82,759,265	65,219,429	47,686,757
(F) 追加信託差損益金	△ 2,077,539	△ 1,932,791	△ 1,807,906	△ 424,990	△ 200,841	△ 114,276
(配当等相当額)	( 3,810,289)	( 3,708,257)	( 3,839,573)	( 5,096,638)	( 5,298,460)	( 5,355,292)
(売買損益相当額)	(△ 5,887,828)	(△ 5,641,048)	(△ 5,647,479)	(△ 5,521,628)	(△ 5,499,301)	(△ 5,469,568)
(G) 計(D+E+F)	67,779,829	71,575,153	81,645,407	66,794,539	48,448,944	55,378,420
(H) 収益分配金	△ 243,790	△ 233,687	△ 233,845	△ 235,971	△ 230,517	△ 227,339
次期繰越損益金(G+H)	67,536,039	71,341,466	81,411,562	66,558,568	48,218,427	55,151,081
追加信託差損益金	△ 2,077,539	△ 1,932,791	△ 1,807,906	△ 424,990	△ 200,841	△ 114,276
(配当等相当額)	( 3,813,196)	( 3,708,260)	( 3,839,609)	( 5,118,707)	( 5,298,961)	( 5,355,851)
(売買損益相当額)	(△ 5,890,735)	(△ 5,641,051)	(△ 5,647,515)	(△ 5,543,697)	(△ 5,499,802)	(△ 5,470,127)
分配準備積立金	69,613,578	73,274,257	83,219,468	83,613,528	81,230,408	80,665,021
繰越損益金	—	—	—	△16,629,970	△32,811,140	△25,399,664

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 244,773,723円  
 作成期中追加設定元本額 6,389,880円  
 作成期中一部解約元本額 23,824,290円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.2426円です。

## ② 分配金の計算過程

項 目	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日	2021年12月16日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日
費用控除後の配当等収益額	684,540円	49,519円	45,490円	1,090,234円	55,184円	899,118円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	8,948,066円	6,745,990円	10,211,965円	—円	—円	—円
収益調整金額	3,813,196円	3,708,260円	3,839,609円	5,118,707円	5,298,961円	5,355,851円
分配準備積立金額	60,224,762円	66,712,435円	73,195,858円	82,759,265円	81,405,741円	79,993,242円
当ファンドの分配対象収益額	73,670,564円	77,216,204円	87,292,922円	88,968,206円	86,759,886円	86,248,211円
1万口当たり収益分配対象額	3,021円	3,304円	3,732円	3,770円	3,763円	3,793円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	243,790円	233,687円	233,845円	235,971円	230,517円	227,339円

③ 「AMP オーストラリアREITマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○分配金のお知らせ

	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。



## AMP オーストラリアREITマザーファンド

## 《第14期》決算日2022年3月15日

[計算期間：2021年9月16日～2022年3月15日]

「AMP オーストラリアREITマザーファンド」は、3月15日に第14期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に投資を行います。不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		投資信託証券組入比	純資産総額
	円	騰落率	S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)	騰落率		
10期(2020年3月16日)	9,654	△19.8%	9,259.83	△22.4%	98.0%	2,163百万円
11期(2020年9月15日)	10,600	9.8%	10,301.68	11.3%	97.1%	2,959
12期(2021年3月15日)	12,498	17.9%	12,448.96	20.8%	97.6%	2,930
13期(2021年9月15日)	14,766	18.1%	14,326.57	15.1%	98.6%	2,586
14期(2022年3月15日)	15,003	1.6%	14,834.72	3.5%	97.2%	2,240

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's<sup>®</sup>およびS&P<sup>®</sup>はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) S&P/ASX 200 A-REIT Index ( 配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス )		投 資 信 託 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%	
(期首) 2021年9月15日	14,766	—	14,326.57	—	98.6
9月末	14,435	△ 2.2	13,984.82	△ 2.4	98.2
10月末	15,954	8.0	15,548.67	8.5	98.3
11月末	15,421	4.4	14,903.38	4.0	97.7
12月末	16,916	14.6	16,259.97	13.5	97.4
2022年1月末	14,319	△ 3.0	13,976.90	△ 2.4	94.4
2月末	14,770	0.0	14,616.63	2.0	94.5
(期末) 2022年3月15日	15,003	1.6	14,834.72	3.5	97.2

(注) 騰落率は期首比。

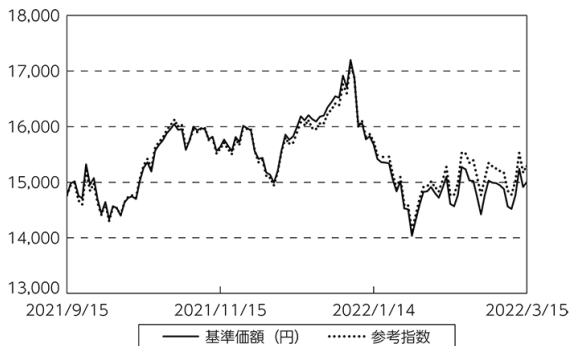
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

- ・豪ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

- ・ファンドで保有する一部の銘柄がローカルベースで下落したことが、基準価額の下落要因となりました。保有銘柄の中では、「MIRVAC GROUP」(各種・分散投資型)や「CHARTER HALL GROUP」(各種・分散投資型)などが下落しました。

## ●投資環境について

## ◎オーストラリアREIT市況

- ・オーストラリアREIT市況は、期を通しては下落しました。
- ・経済回復期待などから2021年12月までは上昇を維持したものの、2022年1月以降は豪準備銀行(RBA)の金融引き締め観測や長期金利の上昇、ウクライナ情勢の悪化などによる市場の警戒感の高まりなどから、REIT市況は下落へと転じました。
- ・不動産用途別では、ヘルスケアや専門・その他投資型などが上昇した一方、住宅用、各種・分

散投資型などが下落しました。

#### ◎為替市況

・豪ドルは、期を通しては対円で上昇しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・REITへの投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行いました。
- ・当期は、店舗用、工業用などの投資比率を引き上げた一方、各種・分散投資型、オフィスなどの投資比率を引き下げました。

#### ○今後の運用方針

- ・オーストラリアREITは、新型コロナウイルスワクチンの広範な接種による経済正常化期待を受けた投資家心理の回復などを背景に徐々に落ち着きを取り戻しつつあるものの、不透明感は続いています。またインフレ警戒感や金利の上昇も不透明感を高める可能性があり注視しています。

- ・不動産の用途別では、事業環境が良好な工業用不動産を保有する銘柄に注目しています。工業用のリートに関しては、オンライン・ショッピング市場の拡大期待などを背景に事業環境は良好です。オフィスに関しては、新型コロナウイルスワクチンの普及などによりオフィス需要は回復してくると考えますが、オフィス・スペースへの需要変化や在宅勤務の浸透などによるワークスタイルの多様化なども考慮すると、見極めが必要とみています。堅調であったシドニーやメルボルンの住宅価格の上昇ペースは緩やかになっていくとみています。当局が、利上げを実施することや、金融システムの安定を図り住宅市場に規制を導入する可能性などを注視しています。一方で、店舗用不動産は、住宅市場の改善などを受けて、大型店舗用不動産の収益回復を見込んでおりますが、オンライン・ショッピング市場の台頭に伴い、実店舗の収益への下押し圧力が想定されることから慎重にみています。
- ・運用につきましては、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月16日～2022年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 16 (16)	% 0.101 (0.101)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	15 (13) ( 3 )	0.098 (0.082) (0.017)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	31	0.199	
期中の平均基準価額は、15,366円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年9月16日～2022年3月15日)

## 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	365	638	84	143
ABACUS PROPERTY GROUP	5 ( 0.222)	20 ( 0.77665)	43	156
INGENIA COMMUNITIES GROUP	6 ( 1)	42 ( 6)	53	332
CHARTER HALL GROUP	22	418	40	754
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	89	252	66	187
NATIONAL STORAGE REIT	27 ( 6)	68 ( 15)	108	259
SCENTRE GROUP	242	737	270	831
ARENA REIT	47 ( 0.651)	230 ( 2)	35	161
AVENTUS GROUP	53	188	36 ( 50)	123 ( 175)
INGENIA COMMUNITIES GROUP	26	163	—	—
CHARTER HALL LONG WALE REIT	159	809	89	437
RURAL FUNDS GROUP	4 ( 1)	13 ( 3)	12	36
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	18 ( 3)	70 ( 12)	30	112
HOME CONSORTIUM	9 (△ 112)	74 (△ 861)	28	222
CENTURIA CAPITAL GROUP	15	49	69	224
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	85	323	—	—
HOMECO DAILY NEEDS REIT	71 ( 113)	103 ( 168)	104	159
DEXUS/AU	15	167	97	1,052
HEALTHCO REIT	89	190	21	49
HOME CONSORTIUM LTD	24 ( 114)	164 ( 874)	16	109
GPT GROUP	119	628	125	642
MIRVAC GROUP	65	187	451	1,262
STOCKLAND	35	153	375	1,663
GOODMAN GROUP	45	1,042	116	2,688
小 計	1,647 ( 128)	6,738 ( 221)	2,277 ( 50)	11,612 ( 175)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年9月16日～2022年3月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	262	169	64.5	677	236	34.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年3月15日現在)

## 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	—	281	494	41,999	1.9	
ABACUS PROPERTY GROUP	148	111	385	32,774	1.5	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	119	100	527	44,868	2.0	
CHARTER HALL GROUP	159	141	2,207	187,666	8.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	276	299	868	73,855	3.3	
NATIONAL STORAGE REIT	427	353	901	76,656	3.4	
SCENTRE GROUP	945	916	2,740	232,959	10.4	
ARENA REIT	73	85	420	35,737	1.6	
AVENTUS GROUP	33	—	—	—	—	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	82	151	785	66,791	3.0	
RURAL FUNDS GROUP	57	50	141	12,003	0.5	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	67	144	567	48,257	2.2	
HOME CONSORTIUM	130	—	—	—	—	
CENTURIA CAPITAL GROUP	242	188	555	47,220	2.1	
HOMECO DAILY NEEDS REIT	279	389	529	45,006	2.0	
DEXUS/AU	215	134	1,426	121,270	5.4	
HEALTHCO REIT	151	220	427	36,383	1.6	
HOMECO DAILY NEEDS REIT	29	—	—	—	—	
HOME CONSORTIUM LTD	—	122	805	68,488	3.1	
GPT GROUP	253	247	1,205	102,509	4.6	
MIRVAC GROUP	1,024	638	1,569	133,432	6.0	
STOCKLAND	594	254	1,054	89,650	4.0	
GOODMAN GROUP	437	366	8,009	680,924	30.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	5,749	5,198	25,625	2,178,456	
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	20	—	< 97.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

## ●GOODMAN GROUP（期末組入比率30.4%）

## ① 信託の概要

グッドマンは、商業用および産業用不動産の所有、開発、運営を行うリートで、グローバルに倉庫、大規模物流施設やオフィスなどを展開しています。S & P / A S X 200 A - R E I T I n d e xにおいて約25.7%を占めます。

## ② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.goodman.com/>

## ●SCENTRE GROUP（期末組入比率10.4%）

## ① 信託の概要

センター・グループは、豪州とニュージーランドでショッピングセンターの保有、運営を行っています。S & P / A S X 200 A - R E I T I n d e xにおいて約9.7%を占めます。

## ② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <https://www.scentregroup.com/>

## ○投資信託財産の構成

(2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 2,178,456	% 94.6
コール・ローン等、その他	125,098	5.4
投資信託財産総額	2,303,554	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,271,877千円) の投資信託財産総額 (2,303,554千円) に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=85.01円		
--------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,357,960,081 円
コール・ローン等	65,149,965
投資証券(評価額)	2,178,456,779
未収入金	103,866,989
未収配当金	10,486,348
(B) 負債	117,166,021
未払金	54,406,016
未払解約金	62,760,000
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	2,240,794,060
元本	1,493,569,085
次期繰越損益金	747,224,975
(D) 受益権総口数	1,493,569,085口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,003円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,751,509,363円  
 期中追加設定元本額 245,220,849円  
 期中一部解約元本額 503,161,127円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5003円です。

## ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	1,297,427,256円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITマザーファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	187,331,479円
オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	8,810,350円
合計	1,493,569,085円

## ○損益の状況 (2021年9月16日~2022年3月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	30,169,101 円
受取配当金	30,152,984
受取利息	32
その他収益金	19,127
支払利息	△ 3,042
(B) 有価証券売買損益	31,137,785
売買益	189,356,098
売買損	△158,218,313
(C) 保管費用等	△ 2,358,672
(D) 当期損益金(A+B+C)	58,948,214
(E) 前期繰越損益金	834,776,483
(F) 追加信託差損益金	127,379,151
(G) 解約差損益金	△273,878,873
(H) 計(D+E+F+G)	747,224,975
次期繰越損益金(H)	747,224,975

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。